

## 平成16年12月期

## 中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 テクモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9650

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tecmo.co.jp/main.htm)

代表者 代表取締役社長 中村純司

問合せ先責任者 取締役管理統括部長 山本義人 TEL (03) 3222-7645  
兼経理部長

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	3,434	13.9	254	60.1	392	38.4
15年9月中間期	3,990	41.7	639		638	
16年3月期	12,156	15.6	2,647	61.0	2,590	50.6
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	150	38.5	8	46		
15年9月中間期	244	537.9	14	37		
16年3月期	1,415	39.9	80	77		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円  
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 17,784,111株 15年9月中間期 17,009,664株 16年3月期 17,009,213株  
会計処理の方法の変更 無売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。  
新株予約権の有利発行によるストックオプション制度を採用しておりますが、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	20,852	18,149	87.0	954	86
15年9月中間期	17,543	14,938	85.2	878	27
16年3月期	19,924	16,091	80.8	943	60

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 19,007,941株 15年9月中間期 17,009,234株 16年3月期 17,008,398株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	691	345	1,919	10,070
15年9月中間期	74	308	204	7,141
16年3月期	1,034	712	206	7,798

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成16年12月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,100	1,500	860

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円58銭

- 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- 平成16年6月29日開催の株主総会において、決算期を3月31日から12月31日に変更することが承認されました。この結果、当期は9ヶ月間の決算となります。
- 通期の売上高・経常利益・当期純利益については、平成16年5月19日発表の予想に変更はありませんが、1株当たり予想当期純利益(通期)については、平成16年7月22日付で当社株式200万株を公募増資いたしましたこと及び平成16年9月30日を基準日として平成16年11月19日付にて普通株式1株を1.3株とする株式分割を行いましたことにより、48円09銭から34円58銭に変更しております。

# 1. 企業集団の状況

## 1. 企業集団等の概況

当企業集団は、テクモ株式会社（当社）及び子会社5社（TECMO, INC.、テクモウェーブ株式会社（ 1 ）、TECMO Lab.（登記社名 株式会社テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー）、株式会社スーパーブレイン（ 2 ）、及び株式会社ゼットプロジェクト）により構成されております。

### (1) 家庭用ゲームソフト販売事業

家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発及び販売を行っております。尚、TECMO, INC.は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州ロスアンゼルス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

### (2) 業務用機器・ソフト販売事業

業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの開発・販売を行っております。

### (3) アミューズメント施設運営事業

当社100%子会社のテクモウェーブ株式会社（ 1 ）がアミューズメント施設の企画・開発・運営を行っております。

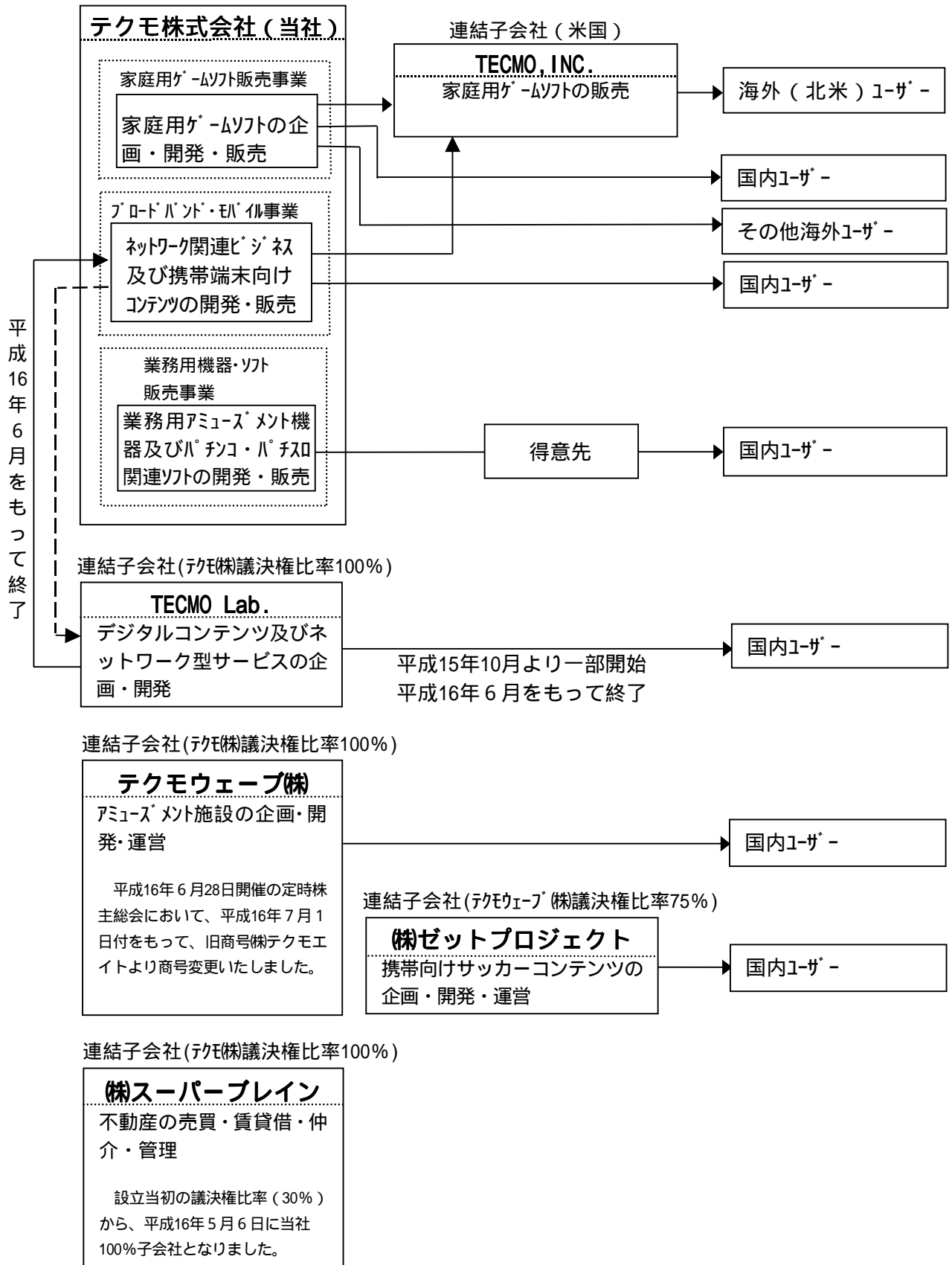
### (4) ブロードバンド・モバイル事業部門

ネットワーク関連ビジネス及び携帯端末向けコンテンツの開発・販売を行っております。

- 1 テクモウェーブ株式会社は、平成16年7月1日付で、旧商号株式会社テクモエイトより商号変更いたしました。
- 2 設立当初の議決権比率（30%）から、平成16年5月6日に当社100%子会社となりました。

## 2. 企業集団等の事業系統図

[ 事業系統図 ] 平成16年 9月30日現在



(注) ———▶ 製品・サービス    - - - -▶ 業務委託

### **3. 関係会社の状況**

当社100%子会社の株式会社スーパーブレインは、平成15年6月18日設立当初の議決権比率（30%）から、平成16年5月6日に当社100%子会社化したこと、並びに今後の事業拡大を見据えて、当社財務諸表に与える今後の影響を考慮し、当中間連結会計期間より連結子会社といたしました。

また、平成16年8月に当社100%子会社のテクモウェブ株式会社が、携帯電話向けコンテンツサービス市場において、サッカーコンテンツNO.1の会員数を誇る情報サイトを企画・開発・運営する等、「モバイルとサッカー」に特化した企業である株式会社ゼットプロジェクトの株式75%を取得し、同社を子会社（当社の孫会社）化し、同時に連結子会社といたしました。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは自主独立路線を経営理念とし、社員を優秀な人材で固め顧客と取引先の要望を満足させ得る商品やサービスをタイムリーに提供することにより、テクモのブランド力向上を図りつつ株主に報い得るに十分な収益を計上し、企業価値を高めることを目指します。その実現には以下の基本方針をもってまいります。

#### 堅実な経営基盤

外部負債に頼ることのない強固な財務体質の構築は当社創設以来の社是としてまいりました。増高するデジタルコンテンツの開発コストやアミューズメント施設の新規出店等の資金需要を外部負債に依存していたのでは経営の自由度が小さくなり、タイムリーな意思決定が困難となります。このため、当社は、かねてよりキャッシュフロー重視の経営に注力し、回収資金の期間短縮を図る一方で不要な支出を抑える不断の努力を積み重ねることにより、キャッシュポジションを高めてまいりました。企業規模拡大、多額の開発コストを投入したコンテンツの不評、経営戦略転換等のいかなる事態にも対応できる資金規模を確保し、顧客、株主、社員等当社を取り巻くすべてのステークホルダーに満足される企業として存続させるために、今後もこのキャッシュポジション重視の経営を維持し、堅固な経営基盤を維持・強化してまいります。

#### 最大利益追求を礎とするシェア拡大

当社グループは、いたずらに売上高を増大し、規模拡大を追求するのではなく、商品やサービスのクオリティを高めることによりブランド力を強化し確実に利益をあげることに注力しております。その積み重ねにより自ずとシェアが拡大していくと考えております。ソフト開発や店舗運営には効率的な最適人員構成を念頭に置き、個々の知恵と能力を最大限に引き出し、最大利益を追求してまいります。

#### 企業価値を高める人材育成

ソフト開発にあたる人材については、個々人の能力が組み合わせられて効率よくプロジェクトが遂行されることが不可欠であり、能力を活かせるチームワークの質を高める努力が必要です。このような観点から開発スタッフについては新卒者を積極的に採用し、社内研修やOJTにより育成する方針を取っております。時間をかけて育成してきた開発スタッフは、まさに「人財」として将来を担う資産であると位置付けております。

#### 激変するマーケットの先取り

企業活動はある特定のマーケットを対象としますが、これは時代と共に常に変化します。当社グループとしてはその時々時代の風をいち早く感じ取ってマーケット動向の将来を洞察することにより、必要と判断される対応策を柔軟に講じて参りました。特にユーザーの好み激変するゲーム業界においてはデジタルコンテンツの制作・アミューズメント施設運営の別なく、必要な布石をタイムリーに打つことの重要性が大きく、常に鋭敏な嗅覚を持ち続け、深い洞察力を駆使することを全社員が心がけてまいります。

#### 財務指標に裏づけされた戦略展開

当社グループは創立当初より計数に裏付けられた企業業績の実態把握を行うことにより事業の展開に際しての戦略立案や個々の案件の可否決定に過ちを犯さないように注力してまいりました。今後もこの方針は堅持いたします。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。つきましては、会社の利益配分に関する基本方針といたしまして、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施してまいります。その一環として、前々期までの1株当たり12円から、前期は1株当たり15円に増配いたしました。

なお、当期の配当金につきましては、年15円の配当水準を維持し、9ヶ月決算（平成16年4月1日から平成16年12月31日）であることを考慮して、1株当たり11円25銭の配当を実施する予定であります。

さらに、当社は平成16年11月19日付で、1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行いました。上記方針に基づき、実質3割増配となる1株当たり11円25銭の配当を実施する予定であります。

### 3. 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、人々の心を癒し、喜びや楽しみを与え、生活を豊かに彩るものとして、ゲームソフトをはじめとするコンテンツ制作やアミューズメント施設の運営を事業としています。これらの事業推進に際しては、常に最終ユーザーに満足していただける商品やサービスの提供を最重要課題として認識し、以下の中期的経営戦略を掲げております。

#### グローバルマーケット戦略

予てより米国、欧州をメインターゲットとした全世界に通用するコンテンツ開発に注力しており、着実にテクモブランドを浸透させつつあります。また、少子高齢化社会に突入した日本マーケットに対応したコンテンツを供給し、これからも日米欧をはじめとし全世界でバランスよく顧客を獲得してまいります。

#### マルチプラットフォーム戦略

コンテンツを楽しむためのプラットフォームは、家庭用ゲーム専用機「プレイステーション2」（ソニー・コンピュータエンタテインメント）、「Xbox」（マイクロソフト）、「ゲームキューブ」（任天堂）、携帯型ゲーム専用機「ゲームボーイアドバンス」（任天堂）、パソコン、携帯電話、PDA等があります。また、今冬には、新携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」（任天堂）及び「PSP（プレイステーション・ポータブル）」（ソニー・コンピュータエンタテインメント）が発売されます。コンテンツ制作においては、マーケット状況に応じてタイムリーな供給先プラットフォームを選択できるように、迅速に様々なプラットフォームに対応したコンテンツを効率良く制作可能な開発体制を整えております。

#### 最先端技術力の涵養と蓄積

コンテンツ制作とは、アイデアを具現化することであり、無から有を生み出すことです。アイデアをゲームソフトという商品に具現化させる為の手段としてコンテンツ開発技術力が必要となります。いくら最先端の高い技術を有していてもアイデアが枯渇していればコンテンツは生み出せないように思われますが、コンテンツを生み出す技術土壌なくして、良質なアイデアは生み出せないと考えます。従って、当社では、新たなアイデアを創出し、そのアイデアを具現化する為に最先端のソフトウェア開発技術を継続的に蓄積しております。そして、その技術力とは、新たなプラットフォームが出現した場合でも、そのプラットフォームの性能を余すところなく発揮させるコンテンツを創出する土壌であると考えております。

#### 安定収益源の確保

アミューズメント施設運営事業は、日々の営業による安定的な収益源を挙げることをグループ内における役割として担っております。従って、より強固な収益源としての役割を果たすべく、不断の改善努力を重ねてまいります。

また、着実に市場での認知度が高まり新たな収益の柱として成長してきましたパチンコ・パチスロ関連ビジネスにおいては、付加価値がありオリジナル性の高いコンテンツを継続的に市場へ供給すべく、開発ラインの強化及び効率化を図り、ブランド力を向上させ、安定した収益源としていきます。

そして、新たな収益源とするべく、ネットワーク関連事業の確立を目指しております。当社では、「ギャロップレーサー」シリーズに代表されるゲームソフトのネットワーク対応を数年前から進めており、ブロードバンドの普及や高機能携帯端末の普及など事業の確立に向けたインフラは整いつつあり、本格的ネットワークゲーム、高機能携帯端末向けのコンテンツの開発もしてまいりました。

## 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の取締役会は、経営の基本方針を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付け、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うことができる適正な人数規模で構成されており、機動的で迅速な経営判断を可能としております。また、意思決定の迅速化と業務執行に対する責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。各部門の責任者として業務執行を担当することにより、迅速かつ適切な指示、決定が行われることから、現場での指揮系統が明確になるなどの成果をあげております。

一方で、社外監査役3名を含む監査役4名による経営監視が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持することにより、今後とも、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- (1) 監査役制度を採用しております。
- (2) 社外監査役は監査役4名中3名であります。
- (3) 顧問契約を締結している顧問弁護士より、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。また、会計監査人である「あずさ監査法人」からは、会計監査を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の改善に繋がる施策などについても、適時アドバイスを受けております。
- (4) 取締役会の中に、新たに「経営委員会」を置き（施行日平成16年6月29日）、取締役会の効率運営と機能強化を図りました。
- (5) 当社グループの戦略策定や経営上の重要課題を検討する社長直轄の合議体である従来の「幹部会議」を「経営幹部会議」とし（施行日平成16年4月1日）、機能強化を図りました。

## 5. 会社の対処すべき課題

### (1) 長期的課題

当社グループの事業環境、ゲーム業界は、携帯電話をはじめとする遊びの多様化や国内市場における少子化により競争が激化し、異業種も含めた業務提携・合従連衡・統廃合が加速しております。

このような状況の中、当社のデジタルコンテンツ制作部門の各事業の共通課題は、開発技術の根幹となる部分を内部開発で対応するために、終身雇用を念頭においた人材育成、成果・能力主義を徹底し、当社独自の技術による付加価値の高いオリジナルコンテンツを制作し、そのノウハウを蓄積し財産としていくことで、他社との差別化を図り、自主独立路線を堅持するべく国内外におけるテクモブランドの更なる浸透に努めてまいります。

### (2) 中期的課題

家庭用ゲームソフト販売事業部門においては、今冬発売が予定されている新携帯型ゲーム機の「ニンテンドーDS」(任天堂)及び「PSP(プレイステーション・ポータブル)」(ソニー・コンピュータエンタテインメント)など新規プラットフォームへの参入をはじめとして、今後更に多様化していくプラットフォームへ敏速に対応できる開発技術力をより一層強固なものとし、話題性に富んだ斬新な商品の開発・販売を行うことに努めてまいります。また、開発人員の増強を行い、全世界に向けて複数の新タイトルを早期に開発販売し、テクモブランドの更なる強化を図ってまいります。世界各地域にて各タイトルそれぞれの基本的な売上目標を20万本と設定し、この売上を確実に達成できる開発体制にしております。

ネットワーク関連事業においては、昨年5月から本格化させた携帯端末向けコンテンツの開発販売事業を対応端末の拡充などにより拡大させるほか、数年前から取り組んでいるネットワークゲームの開発を技術資産として活かし、ゲームソフトに限定しないネットワークコンテンツやビジネススキームの研究を実行する専門部隊としてブロードバンド&モバイル事業部を創設いたしました。新たな収益源とするべく開発体制の整備と人員増強を図ってまいります。

パチンコ・パチスロ関連ビジネスにおいては、本市場へのテクモブランドの認知度をさらに高めるべく、他社とのパートナーシップ・コラボレーションを積極的に進め、相乗効果による売上拡大を図り、年間10タイトル程度の開発を継続し、確固たる安定収益源となることを目指します。

当社100%子会社のテクモウェブ株式会社が運営するアミューズメント施設運営事業部門においては、引き続き魅力ある店舗作りと顧客サービスの充実を図るとともに、「楽しい、面白い、また来たい」をキャッチフレーズに店舗の集客向上に注力してまいります。また、リニューアルも含めた適切な設備投資やスクラップアンドビルドをタイムリーに行い、安定した収益を生み出す事業体質の構築を図ってまいります。

## 6. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、主要商品の需要時期を考慮し、年度事業業績をより適切に管理、開示できるようにするため、平成16年6月29日開催の第38回定時株主総会において定款の一部変更の決議をして、12月31日へ決算期を変更いたしました。併せて、当社の連結子会社を含めて決算期を統一し、業務処理の合理化を図り、効率的な事業展開の推進を目指します。

これにより、第39期の事業年度は平成16年4月1日から平成16年12月31日までの9ヶ月決算となります。

### 3. 経営成績

#### 1. 当中間連結会計期間の概況

我が国の景気は、昨年末以降、企業業績の好転・輸出の増加等により回復傾向が鮮明となっています。一方、原油価格の上昇など素材価格の上昇が企業業績を圧迫することへの懸念や、過熱感が強まる米国・中国で金融引締め策が講じられるなど、両国への輸出に大きく依存している日本経済の先行きに対する不安材料も浮上してきています。

ゲーム業界においては、シリーズタイトルへの人気の集中や、中古市場が成熟してきたことなどにより、新機軸・新ジャンルの販売本数が伸び悩むなど依然厳しい状況が続いておりますが、携帯型新ハード機の発売やオンラインゲームなど新たな市場の拡がりも期待できます。

こうした経済状況の中で当社グループは、デジタルコンテンツ制作・販売事業（業務用機器・ソフト販売事業と家庭用ゲームソフト販売事業）におきまして、プレイヤーに受け入れられる独創性のあるソフトの制作・販売に一層注力してまいりました。また、本格的な事業となりました携帯電話向けゲームコンテンツ配信事業では、携帯端末向けコンテンツの制作・供給数の増加に努めてまいりました。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りによる売上向上の施策を進めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、家庭用ゲームソフト部門において、上期に発売を予定していました2タイトルを下期に変更しましたことにより、売上高は3,434百万円(前中間連結会計期間比555百万円減)、営業利益は254百万円(同384百万円の減益)、経常利益は392百万円(同245百万円の減益)、当期純利益は150百万円(同94百万円の減益)となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績

##### 業務用機器・ソフト販売事業部門

当部門においては、前期に引き続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売に特化した経営戦略を展開してまいりました。当中間連結会計期間には、パチスロ機液晶画面ソフト「デカダン」の他、パチンコ機液晶画面ソフト3タイトルを発売しました。当部門の売上高は319百万円(前中間連結会計期間比20百万円減)、営業利益は201百万円(同54百万円の減益)となりました。

##### 家庭用ゲームソフト販売事業部門

当部門は、当中間連結会計期間に合計320千本(前中間連結会計期間比300千本減)のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で30千本、米国市場で180千本、欧州その他市場で110千本となっております。日本国内では、「零～紅い蝶～」ベスト版を、米国市場で「GALLOP RACER 2004」を発売した他、今年3月に発売した「NINJA GAIDEN」や「DEAD OR ALIVE 3」のプラチナ版「DEAD OR ALIVE 3 PLATINUM」が順調に販売本数を伸ばしました。また、携帯端末向けコンテンツ配信事業として、FOMA900iシリーズ対応コンテンツ「REAL～零～」 「モンスターファームPOP」等を市場に投入しました。

しかしながら、上期に発売を予定していました2タイトルを下期に変更しましたことにより、当部門の売上高は970百万円(前中間連結会計期間比651百万円減)、営業利益は109百万円(同270百万円の減益)にとどまりました。

##### アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少と高性能家庭用ゲーム機器の普及、携帯電話をはじめとする遊びの多様化に伴い、アミューズメント施設運営事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、当部門では既存店での売上向上の施策が奏功し順調に推移しました。

この結果、当部門では売上高2,145百万円(前中間連結会計期間比116百万円増)、営業利益は314百万円(同4百万円の減益)を計上いたしました。

#### 事業の所在地別セグメントの業績

##### 日本

業務用機器・ソフト販売事業においては、パチスロ機液晶画面ソフト「デカダン」の他、パチンコ機液晶画面ソフト3タイトルを発売し、家庭用ゲームソフト販売事業部門においては、ベスト版1タイトルを発売いたしました。携帯端末向けコンテンツ配信事業も本格的に立ち上がり、アミューズメント施設運営事業は堅実に売上を伸ばし売上に貢献いたしました。しかしながら、上期に発売を予定しておりました家庭用ゲームソフト2タイトルを下期に変更しましたことにより、全体としては、売上高は3,067百万円(前中間連結会計期間比754百万円減)にとどまり、営業利益は638百万円(同426百万円の減益)を計上いたしました。



北米

新規2タイトルの発売を下期に変更しましたが、新規タイトル「GALLOP RACER 2004」を発売した他、今年3月に発売した「NINJA GAIDEN」や「DEAD OR ALIVE 3」のプラチナ版「DEAD OR ALIVE 3 PLATINUM」が順調に販売本数を伸ばし収益に寄与した結果、売上高575百万円(前中間連結会計期間比248百万円増)、営業損失64百万円(同74百万円の増益)を計上いたしました。

#### 当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、下期発売予定の制作仕掛品の増加や法人税等、配当金支払に伴う支出や、(株)ゼットプロジェクトの株式取得による支出がありましたが、前期末の売掛債権の回収がすすんだことや、公募増資により資金を調達した収入により、全体として2,271百万円(前中間連結会計期間比2,918百万円増)増加しました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は10,070百万円(同2,928百万円増)となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

下期発売予定ソフトの制作仕掛品の増加や法人税等の支出がありましたが、前期に販売したソフトの売掛債権の回収がすすみ、営業活動全体としては691百万円(同765百万円増)資金が増加しました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業部門における既存店のリニューアルに関わる支出と、(株)ゼットプロジェクトの発行済み株式の約75%を取得したことにより、投資活動全体では345百万円の流出(同37百万円減)となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払等がありましたが、公募増資により資金を調達したことにより、1,919百万円(同2,124百万円増)資金が増加いたしました。

## 2. 通期の見通し

10～12月期(本年は4～12月の9ヶ月決算)におきましても、当社グループでは、引き続き独創性あふれる面白いゲームソフトの制作・販売と、楽しくて親しみやすいアミューズメント施設作りに注力してまいります。

業務用機器・ソフト販売事業部門では、パチスロ機液晶画面ソフト「十字架」を10月に発売いたしました。今後も継続してパチンコ・パチスロ関係ソフトの制作・販売事業に注力し、当部門の安定的な収益源に育成してまいります。

家庭用ゲームソフト販売事業部門では、上期に発売を予定しておりましたPS2向け新規発売ソフト「楽勝!パチスロ宣言2」を10月に日本国内向けに発売しました。またXbox向け新規発売ソフト「DEAD OR ALIVE Ultimate」を11月に日米にて発売しました。さらに、Xbox向けソフト「FATAL FRAME 2」ほか合計4タイトル程度を発売いたします。また携帯端末向けゲームコンテンツ配信事業においては、ゲーム・待受画面・着メロなど携帯端末向けコンテンツの制作・供給数を更に増やし、また課金サービスの充実に努め、さらには日本国内だけでなく海外市場を視野に入れた事業へと育成してまいります。

アミューズメント施設運営事業部門においては、既存店のリニューアルなど、売上増に向けた施策を実施していくことにより堅調な業績を見込んでおります。

これらの要因により、通期の業績予想は平成16年5月19日発表の予想値に現状変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
連結通期業績予想	10,100	1,500	860
(ご参考) 前期実績	7,076	1,254	558

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
単体通期業績予想	5,700	900	440
(ご参考) 前期実績	3,647	938	480

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 34円58銭

1株当たり予想当期純利益(単体) 16円83銭

決算期変更により当期は9ヶ月決算となるため、前期実績については、平成15年4月1日から平成15年12月31日の業績を記載しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	7,141,305		10,070,251		7,798,528	
2. 受取手形及び売掛金	863,369		731,856		2,959,353	
3. たな卸資産	2,466,823		2,993,146		2,206,638	
4. 繰延税金資産	312,295		752,314		319,899	
5. その他	274,618		240,288		225,964	
6. 貸倒引当金	50,254		9,574		31,566	
流動資産合計	11,008,158	62.7	14,778,283	70.9	13,478,817	67.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,387,410		2,490,776		2,473,837	
(2) アミューズメント施設 機器	831,005		1,300,568		1,092,805	
(3) 工具器具備品	1,025,157		1,078,775		1,024,627	
(4) 土地	1,529,280		1,529,280		1,529,280	
(5) その他	70,947		62,085		55,478	
(6) 減価償却累計額	2,026,729		2,617,617		2,301,418	
計	3,817,072	21.8	3,843,868	18.4	3,874,611	19.5
2. 無形固定資産	44,850	0.3	145,608	0.7	51,725	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	134,004		639,451		194,147	
(2) 再評価に係る繰延税金 資産	928,944		48,341		933,533	
(3) 敷金保証金	1,481,378		1,251,204		1,251,383	
(4) その他	161,158		147,737		142,204	
(5) 貸倒引当金	31,770		1,964		1,965	
計	2,673,716	15.2	2,084,771	10.0	2,519,302	12.6
固定資産合計	6,535,638	37.3	6,074,248	29.1	6,445,639	32.4
資産合計	17,543,797	100.0	20,852,532	100.0	19,924,457	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	392,430		294,072		1,046,310	
2. 未払法人税等	243,896		179,347		820,836	
3. 賞与引当金	201,450		289,795		250,059	
4. 返品引当金	79,892		35,443		100,258	
5. 設備関係支払手形	159,082		146,854		129,113	
6. 預り金	70,770		57,748		71,987	
7. その他	980,071		984,760		829,509	
流動負債合計	2,127,595	12.1	1,988,022	9.6	3,248,075	16.3
固定負債						
1. 退職給付引当金	45,545		40,394		47,161	
2. 役員退職慰労引当金	335,429		513,184		442,067	
3. その他	96,505		139,666		96,041	
固定負債合計	477,480	2.7	693,244	3.3	585,270	2.9
負債合計	2,605,075	14.8	2,681,267	12.9	3,833,345	19.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	21,309	0.1	-	-
(資本の部)						
資本金	4,638,880	26.4	5,738,880	27.5	4,638,880	23.3
資本剰余金	5,515,979	31.4	6,614,139	31.7	5,515,979	27.7
利益剰余金	6,219,964	35.5	5,946,940	28.5	7,391,416	37.1
土地再評価差額金	1,365,312	7.8	70,463	0.4	1,360,724	6.8
その他有価証券評価差額金	8,254	0.1	13,898	0.1	17,125	0.1
為替換算調整勘定	75,103	0.4	88,035	0.4	106,683	0.5
自己株式	3,942	0.0	5,404	0.0	4,882	0.1
資本合計	14,938,721	85.2	18,149,956	87.0	16,091,111	80.8
負債、少数株主持分及び 資本合計	17,543,797	100.0	20,852,532	100.0	19,924,457	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	3,990,028	100.0	3,434,665	100.0	12,156,579	100.0
売上原価	2,294,232	57.5	2,084,140	60.7	6,889,361	56.7
売上総利益	1,695,795	42.5	1,350,525	39.3	5,267,217	43.3
販売費及び一般管理費	1,056,737	26.5	1,095,805	31.9	2,620,151	21.5
営業利益	639,058	16.0	254,719	7.4	2,647,066	21.8
営業外収益	(84,797)	2.1	(165,186)	4.8	(204,679)	1.7
1. 受取利息	10,339		10,452		20,560	
2. 受取配当金	429		477		658	
3. 受取賃貸料	8,444		6,777		16,022	
4. 消費税等差額	43,553		-		92,608	
5. 為替差益	-		115,333		-	
6. その他	22,031		32,144		74,828	
営業外費用	(85,580)	2.1	(26,978)	0.8	(261,357)	2.2
1. 支払利息	-		-		193	
2. 新株発行費	-		25,575		-	
3. 為替差損	83,631		-		256,009	
4. その他	1,948		1,403		5,154	
経常利益	638,276	16.0	392,927	11.4	2,590,387	21.3
特別利益	(11,715)	0.3	(9,564)	0.3	(15,016)	0.1
1. 固定資産売却益	316		-		1,882	
2. 投資有価証券売却益	-		0		2,354	
3. 貸倒引当金戻入益	11,399		9,564		10,779	
特別損失	(155,741)	3.9	(75,402)	2.2	(256,269)	2.1
1. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	64,416		64,416		128,833	
2. 固定資産除却損	36,587		10,866		44,990	
3. 固定資産売却損	64		119		3,717	
4. 投資有価証券評価損	35		-		-	
5. 退店損失	54,636		-		78,687	
6. その他投資評価損	-		-		39	
税金等調整前中間(当期)純利益	494,250	12.4	327,089	9.5	2,349,134	19.3
法人税、住民税及び事業税	249,803	6.3	176,677	5.1	1,007,086	8.3
法人税等調整額	-	-	-	-	73,851	0.6
中間(当期)純利益	244,447	6.1	150,411	4.4	1,415,898	11.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,515,979		5,515,979		5,515,979
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行	-	-	1,098,160	1,098,160	-	-
資本剰余金中間期末(期末) 残高		5,515,979		6,614,139		5,515,979
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,231,314		7,391,416		6,231,314
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	244,447	244,447	150,411	150,411	1,415,898	1,415,898
利益剰余金減少高						
1. 新規連結による減少高	2,176		-		2,176	
2. 配当金	204,120		255,125		204,120	
3. 役員賞与	49,500		49,500		49,500	
4. 土地再評価差額金取崩額	-	255,797	1,290,260	1,594,886	-	255,797
利益剰余金中間期末(期末) 残高		6,219,964		5,946,940		7,391,416

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前 中間(当期)純利益	494,250	327,089	2,349,134
減価償却費	283,161	336,608	647,894
連結調整勘定償却額	-	330	-
貸倒引当金の増減額	8,204	22,863	27,276
賞与引当金の増減額	47,821	38,436	788
返品引当金の増減額	57,556	65,746	35,769
退職給付引当金の増減額	2,763	6,767	4,379
役員退職慰労引当金の増減額	77,795	71,116	184,433
受取利息及び受取配当金	10,768	10,946	21,218
支払利息	9	-	220
為替差損益	69,975	10,040	119,107
有形固定資産売却損	64	119	3,717
有形固定資産売却益	316	1,216	1,882
有形固定資産除却損	36,587	10,866	44,990
投資有価証券売却益	-	0	2,354
投資有価証券評価損	35	-	-
その他投資等評価損	-	-	39
売上債権の増減額	624,700	2,372,911	1,602,917
たな卸資産の増減額	697,163	763,627	457,864
仕入債務の増減額	418	727,320	786,033
未払消費税等の増減額	54,765	30,121	46,879
その他の増減額	27,510	37,683	20,002
役員賞与の支払額	49,500	49,500	49,500
小計	636,157	1,491,889	1,915,079
利息及び配当金の受取額	10,796	11,018	21,078
利息の支払額	-	-	220
法人税等の支払額	721,395	811,606	901,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,440	691,302	1,034,198

科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	271,752	293,823	827,145
有形固定資産の売却による収入	1,000	4,052	4,465
無形固定資産の取得による支出	10,714	16,157	23,732
投資有価証券の取得による支出	4,812	307	5,368
新規連結子会社株式の取得による支出	-	97,827	-
投資有価証券の売却による収入	-	0	5,444
敷金保証金の増加による支出	125,348	24,043	138,865
敷金保証金の回収による収入	92,727	82,648	263,243
その他投資の増加による支出	-	10	1,523
その他投資の減少による収入	10,806	-	10,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,092	345,467	712,675
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	-	2,175,446	-
自己株式の取得による支出	713	522	1,653
配当金の支払額	204,091	255,267	205,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,804	1,919,657	206,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,563	6,230	104,546
現金及び現金同等物の増減額	646,900	2,271,722	10,323
現金及び現金同等物期首残高	7,778,672	7,798,528	7,778,672
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	9,533	-	9,533
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	7,141,305	10,070,251	7,798,528

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結子会社はテクモウェア(株)、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、(株)スーパーブレイン、(株)ゼットプロジェクト及び在外会社のTECMO, INC.の5社であります。

上記のうち、(株)スーパーブレインについては、当中間連結会計期間において、新たに株式70%を取得いたしましたので、当連結会計年度より連結子会社としました。また(株)ゼットプロジェクトについては、当中間連結会計期間において、連結子会社テクモウェア(株)が新たに株式75%を取得いたしましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

TECMO, INC.の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、TECMO, INC.の6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な差異について連結上必要な調整を行っております。また(株)テクモエイト、(株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、(株)スーパーブレイン及び(株)ゼットプロジェクトの中間決算日は中間連結決算日と同じであります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)...移動平均法による原価法

##### たな卸資産

移動平均法による原価法

在外連結子会社については先入先出法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

###### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物：2～47年    アミューズメント施設機器：2～3年    工具器具備品：2～6年

在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法

##### 無形固定資産

自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産：定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。



#### 返品引当金

売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

在外連結子会社は、役員の退職慰労金制度がないため、計上しておりません。

#### (4) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権

##### ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約（個別予約）を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって、有効性の判定に代えております。

#### (8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (9) 税効果会計

当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、根抵当権を設定しておりますが、中間連結会計期間末(連結会計年度末)現在該当する債務はありません。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
建 物	114,593 千円	108,264 千円	111,326 千円
土 地	104,032 千円	104,032 千円	104,032 千円
計	218,625 千円	212,297 千円	215,358 千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
広告宣伝費	325,705 千円	178,270 千円	837,034 千円
役員報酬及び給料手当	286,648 千円	321,804 千円	569,168 千円
賃借料	51,445 千円	55,584 千円	93,317 千円
減価償却費	42,027 千円	41,746 千円	84,600 千円
賞与引当金繰入額	41,184 千円	42,266 千円	140,107 千円

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費	3,713 千円	3,236 千円	11,503 千円
-----------------	----------	----------	-----------

3. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	7,141,305 千円	10,070,251 千円	7,798,528 千円
現金及び現金同等物	7,141,305 千円	10,070,251 千円	7,798,528 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	業務用機器 ソフト販売 事業	家庭用ゲー ムソフト販 売事業	アミューズ メント施設 運営事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	339,158	1,621,499	2,029,370	3,990,028	-	3,990,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	339,158	1,621,499	2,029,370	3,990,028	-	3,990,028
営業費用	83,620	1,241,308	1,709,917	3,034,847	316,122	3,350,969
営業利益	255,537	380,190	319,452	955,180	(316,122)	639,058

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は316,122千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	業務用機器 ソフト販売 事業	家庭用ゲー ムソフト販 売事業	アミューズ メント施設 運営事業	計	消去または全 社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	319,087	970,077	2,145,500	3,434,665	-	3,434,665
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	319,087	970,077	2,145,500	3,434,665	-	3,434,665
営業費用	117,711	860,678	1,830,570	2,808,960	370,986	3,179,946
営業利益	201,376	109,399	314,929	625,705	(370,986)	254,719

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は370,986千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	業務用機器 ソフト販売 事業	家庭用ゲー ムソフト販 売事業	アミューズ メント施設 運営事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	931,609	7,097,292	4,127,677	12,156,579	-	12,156,579
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	931,609	7,097,292	4,127,677	12,156,579	-	12,156,579
営業費用	139,883	5,210,087	3,498,674	8,848,646	660,867	9,509,513
営業利益	791,726	1,887,204	629,002	3,307,933	(660,867)	2,647,066

（注）1．事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2．各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

3．営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は660,867千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	日本	北米	計	消去または全社	連結
. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,662,436	327,591	3,990,028	-	3,990,028
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	158,894	-	158,894	(158,894)	-
計	3,821,331	327,591	4,148,922	(158,894)	3,990,028
営業費用	2,756,659	466,421	3,223,081	127,888	3,350,969
営業利益または営業損失（ ）	1,064,671	138,830	925,841	(286,782)	639,058

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	日本	北米	計	消去または全社	連結
. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,858,775	575,890	3,434,665	-	3,434,665
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	208,326	-	208,326	(208,326)	-
計	3,067,101	575,890	3,642,992	(208,326)	3,434,665
営業費用	2,428,460	640,077	3,068,538	111,408	3,179,946
営業利益または営業損失（ ）	638,640	64,186	574,454	(319,734)	254,719

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	計	消去または全社	連結
. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,545,130	3,611,449	12,156,579	-	12,156,579
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,648,134	-	2,648,134	(2,648,134)	-
計	11,193,264	3,611,449	14,804,713	(2,648,134)	12,156,579
営業費用	8,086,851	3,462,994	11,549,846	(2,040,332)	9,509,513
営業利益	3,106,412	148,455	3,254,867	(607,801)	2,647,066

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米 ..... 米 国

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：千円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去または全社の項目に 含めた配賦不能営業費用 の金額	316,122	370,986	660,867	当社の総務部門等の管理部門に係る費用 であります。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	北米	その他	計
海外売上高	432,380	263,264	695,644
連結売上高	-	-	3,990,028
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.8%	6.6%	17.4%

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	北米	その他	計
海外売上高	634,453	116,372	750,825
連結売上高	-	-	3,434,665
海外売上高の連結売上高に占める割合	18.5%	3.4%	21.9%

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	北米	その他	計
海外売上高	3,716,238	880,578	4,596,817
連結売上高	-	-	12,156,579
海外売上高の連結売上高に占める割合	30.6%	7.2%	37.8%

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米...米 国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

( 有価証券関係 )

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(1)株式	26,050	39,948	13,898	23,858	47,292	23,433	23,551	52,425	28,873
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	26,050	39,948	13,898	23,858	47,292	23,433	23,551	52,425	28,873

2 . 時価のない主な「有価証券」の内容

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,675	8,675	8,675

( デリバティブ取引関係 )

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末のいずれにおいても該当項目はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比	
		金額	割合
業務用機器・ソフト販売事業	107,009	143.2	%
家庭用ゲームソフト販売事業	307,086	81.2	
アミューズメント施設運営事業	-	-	
合計	414,095	91.4	

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

### 2. 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比	
		金額	割合
業務用機器・ソフト販売事業	5	188.0	%
家庭用ゲームソフト販売事業	167,792	53.2	
アミューズメント施設運営事業	-	-	
合計	167,797	53.2	

(注) 1. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。

2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 3. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績については、記載すべき事項はありません。

### 4. 受注状況

当社は市場見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

### 5. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比	
		金額	割合
業務用機器・ソフト販売事業	319,087	94.1	%
家庭用ゲームソフト販売事業	970,077	59.8	
アミューズメント施設運営事業	2,145,500	105.7	
合計	3,434,665	86.1	

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額	割合	金額	割合
MICROSOFT CORPORATION	445,226	11.2%	197,823	5.8%
(株)ネット	237,895	6.0%	182,970	5.3%
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	706,784	17.7%	47,975	1.4%